慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	カール・タルハイム 国民経済構造論の輪廓
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.8 (1939. 8) ,p.1125(127)- 1143(145)
JaLC DOI	10.14991/001.19390801-0127
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390801-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

尙ほ同一の語調は The humble Petition of William Smith on behalf of the Clothiers, n. d; The languishing State of our Woolen Manufacture, humbly represented to Parliament, 1677-8; A Narrative of the Whole Proceedings in the last two Sessions of Parliament, ending July 15, 1678, concerning the Transportation of Woolf, n. d. 等に於いても之れを聽くことを得可きである。

さあれ、有效にして而も不當に職業を羈束することなかる可き一定の官憲的取締の制度を案出するは決して容易の業ではなかつた。カンニンガム教授曰く、空位時代(Interregrum)及び王政復古時代は從來常に悟了せられて居つたよりも「自由放任」の狀態に接近する所大なるものである。(The Growth of English Industry and Commerce in Modern Times, The Mercantile System, 1903, pp. 203-205.)。

玆には例によつて、本書の表題頁を寫眞版として掲げることゝした。此の著は四ツ折判三十四頁の小冊子である。

カール・タルハイム『國民經濟構造論の輪廓』

武村忠雄

一

世界恐慌後著しくなつて來た世界經濟の解體化・國民經濟のアウタルキー化の傾向をば反映して、經濟學も普遍的世界主義經濟學の後退と特殊的國民主義經濟學の前進とを齎らした。我國に於ても最近やかましく日本國民經濟學の建設が提唱されてゐる。勿論日本國民經濟學建設の指導精神は國家一體主義であるが、その指導精神は超合理主義的なものであり、この超合理的な指導精神のみをふりかざして經濟學體系を樹立せんとする時は、往々說教經濟學、神がかり經濟學なる非難を受け易い。事實又日本國民經濟學の建設を斯かる誤れる方向に導びかんとする、單なる反動的な、復古主義的な經濟學者も尠くない。だが日本國民經濟學の建設は從來の單なる合理主義的方法を止揚し、合理的なものと非合理的なもの、知的なものと感情的なもの、つまりロゴスとパトスの辯證法的統一なる方法論的基礎を必要とす。このロゴス的なものとパトス的なものゝ辯證法的統一は具體的には何處に見出されるかに就いて、最近出版された三木清氏の『構想力の論理』なる書は頗る暗示に富むものと思ふ。

玆に紹介せんとするカール・タルハイムの『國民經濟構造論の輪廓』なる論文（Karl C. Thalheim, Aufriss einer

volkswirtschaftlichen Strukturlehre. in: Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft. Bd. 99. Heft 3. 1939. S. 464-515）も亦國民主義經濟學が如何なる方向に建設さる可きかを示唆するものとして頗る興味がある。

II

著者は國民經濟學を現實科學であり、斯かるものとしてそれは國民經濟の現實を理解せしめるものでなければならぬとの立場から出發す。著者によれば、國民經濟は凡ゆる合理的說明を超越し、歷史と運命とにその存在の基礎を有する生成體であり、國民及び國家と不可分の統一にあるものとしてのみ、その本質が理解されると。從つて古典派と異なり、凡て理論的研究は『自律的』經濟の存在を否定し、國民と國家と經濟との不可分の結合を理論の重要な要素と認めなければならぬと。

然しその理論的分析は生產力及び國民經濟構造なる二つの根本概念から出發す可きであると。『構造』なる概念は過去の經濟理論に於ては殆んど取扱はれて居らず、最近になつて國民經濟の運動現象が研究されてから、初めて一般に取扱はれるやうになつた。即ち周期的動搖たる景氣變動に對し、『回一回的な非連續的變動』（ワーゲマン）に『構造變化』なる概念を用ひるやうになつた。この構造概念こそ、著者によれば、現實的國民經濟學の樹立を可能ならしめるものである。然るにも拘らず、從來國民經濟構造なる問題に就いて明瞭な體系的叙述を缺いてゐる。それ故著者は本論文に於て國民經濟構造論の輪廓を與へんと試みる。

著者は先づハルムス、ワーゲマンに倣ひ、構造の概念を次の如く規定す。即ち『一つの全體の各部分が如何に相互にこの全體に結びついてゐるかの樣式』であると。從つて構造概念を經濟生活現象に適用し得るが爲には、先づ經濟生活が一つの全體を構成してゐなければならぬと。この全體こそ明らかに國民經濟である。

ところで構造概念を國民經濟なる生活關係に適用すると、四つの重要な結論がひかれる。

一、全體的觀察の必要。國民經濟學に於ける構造的觀察方法は古典派の原子論的方法と全く對立し、それは個々の現象を上位の一つの全體の部分なりと觀察す。それと同時に部分が全體の生活目的の實現に適してゐるか否かを檢討す。

二、機械論的普遍化の否定。凡ての國民經濟の構造は生長し來たつた個別性を有し、多くの地理的、民族的、歷史的要因によつて規定されてゐるから、早まつて機械論的に普遍的な經濟構造を措定することは許されぬ。

三、生成過程に於て經濟構造を把握すること。即ち一國民經濟の構造分析は一時點に與へられた狀態から出發す可きではあるが、この回一回的な狀態が歷史の連續的な鎖の一環なることを忘れてはならぬ。現在は過去の歷史を通してのみ理解されるし、將來も現在の內にその萠芽を見出し得る。

四、經濟構造の生成過程を客體的なものと主體的なものゝ統一として把握すること。即ちこの生成は人間の意欲に從ふものであり、自然法則によつて規定された發展過程ではない。國民經濟は國民の爲に、國民によつて構成されたものである。從つて國民經濟の構造は各人の活動を規定するものとして客體的ではあるが、同時に人間によつて作られ、變革されるものとして主體的である。それ故國民經濟の生成過程は客體的（理論的）に研究されると同時に主體的（政策的）に研究されなければならぬ。特に政策的研究をなすに當つては第一に國民全體の生活目的及び生活條件を洞察しなければならぬ。然らざれば經濟構造の『存在的正しさ』に就いて判斷をなし得ず、單なる主觀的價値判斷に陷る。第二に經濟構造を規定する諸要因を洞察しなければならぬ。然らざる限り、眞の經濟計畫は立てられず、單なる空想的設計に陷ると。

三

斯くの如く著者は現實的國民經濟學を樹立するが爲には、一國民經濟の構造を體系的に分析す可きことを說く。ところで構造の體系的分析を行ふに當つては、先づ『構造規定要因』(strukturbestimmende Faktoren) と『構造要素』(Strukturelemente) なる概念を明瞭に區別して置く必要があると。構造規定要因とは『一國民經濟の構造の特殊性を規定する所の力』である。これに反し構造要素とは、『一國民經濟の構成要素が相互に全體に結びつく割合』を意味す。

現實的國民經濟學は一國民經濟の構造の特殊性を問題とするのであり、この特殊性を規定する力が『構造規定要因』であるから、これ等構造規定要因を體系的に區分し、分析しなければならぬ。著者は構造規定要因を次の五つの主なる種類に分けてゐる。

一、國　民

國民社會主義的經濟觀よりしては、構造規定要因中國民なる要因が指導的役割を演ずることは自明である。構造規定要因として國民を觀察する場合、次の諸點に注意す可きである。

a、人口の數と密度

例へば人口數の多い國民はリスト流に云つてその『生產諸力の國民的結合』は人口數の少い國民に較べ遙かに豐富であり、多樣である。又人口數の大なることは工業的大量生產を可能ならしめる前提であり、更に大量生產の程度は工業の經營規模の割合や、その國の社會構成等に影響を與へる。他方人口の密度が經濟構造に如何に重要なる意味を持つかに就いては、東部ドイツが好適例である。東部ドイツに工業が發達しないのは、原料資源を缺いてゐるが爲と云ふよりは、寧ろ人口密度が低く、消費財工業生產の成立の基礎を缺くが爲である。

b、年齡別、性別による人口分布

人口の數、密度ほど著しくないにしても、年齡別、性別による人口分布も經濟構造に影響を與ふ。子供及び青年の占める割合の多い國の經濟構造は然らざる國のそれと頗る異なる。と云ふのは夫々需要構成が異なり、それは生產諸部門の編成を異ならしめるからである。性別の割合の影響に就いては植民地に於ける婦女子の少いことが適例として擧げられる。婦女子の少い國の家政は然らざる國と異なつた樣相を呈し、小住宅や、罐詰製造業や、家事用機械の製造を發達せしめる。

c、人口變動の動態

人口增殖の速度の差異は經濟構造に決定的影響を及ぼすのであり、獨逸と佛蘭西の經濟構造の差異の多くはこれによつて說明さる。人口增殖は經濟發展の推進力をなすが故に、斯かる推進力を缺く國民の經濟構造は靜態的であり、然らざるものは動態的である。

d、人口の民族的組成

人口の民族的組成は構造規定要因として最も重大な意味を持つ。過去の經濟理論は經濟人なる非現實的な假設にとらはれ、この關係に就いて充分の注意を拂つてゐない。人々は人口の量的統一が普通民族の質的統一と一致しないことを看過した。民族領域と國家領域とが一致することは稀れである。それ故經濟理論が民族領域と國家領域との差異から生ずる經濟的結果を看過することは許されぬ。各民族は獨特の食料品に對する需要、肉體的勞働能力、技術的才能、更には獨特の經濟志向（意志習慣、例ユダヤ人の商人的、拜金的經濟志向）を持ち、それによつて經

濟構造は規定さる可く、更に同一國民經濟内に各種の民族が混住する場合には、その國民經濟の構造は多樣化される。

二、地　域

國民と竝んで構造規定要因の第二の主なるものは地域であると。その際著者は地域なる概念を『國民經濟の構造に影響を及ぼす凡ゆる自然的所與件』と解してゐる。地域と經濟との關係は國民と經濟との關係と異なり、從來多くの研究がなされてゐるが故に、單に地域が國民經濟の構造を規定する主要な場合を列擧するにとゞめる。

a、地理上の位置、特に大交通路に對する位置。これは國内交易、對外貿易の發達及び國内の潜在的生産力の發展に影響し、その國民經濟の構造を規定す。

b、地味、氣候。これ等は農業生産、民族の生活領域、國民經濟の産業機構、企業の規模に影響を與ふ。天然資源、特に鑛産物はその國民經濟の構造の規定力を有す。勿論單に地味、氣候から受動的に國民經濟の構造が規定されるのではない。寧ろ自然的制約を民族が克服することこそ問題である。然し假令へ自然の制約を克服し得るにしても、原料資源の所與性は一國民經濟の他の國民經濟との結合の程度、樣式を規定する點に於て『構造規定的』である。

c、風光の明媚、溫泉等。それ等は外國人の來遊、それに關聯した産業、更には國際間の支拂差額に影響す。

三、經濟志向

地域の如き所與件として外面から經濟構造を規定するものよりも、更に重要なのは所作件として内面から經濟構造を規定するものである。特に國民の經濟に對する内面的態度が構造規定要因として重要である。著者はこの内面的態度を『經濟志向』と名づけ、ゾンバルトに倣つてそれを『各人の經濟活動を規定する一切の精神的なものであり、從つて經濟を構成する人々の内に働く凡ゆる價値觀念、目的設定、公理』を意味すると。經濟志向と經濟構造との關係に就いては多言を要せず、經濟志向の變化が如何に構造を變化するものなるかは現在の獨逸を見れば明らであると。著者はナチス經濟の成立、發展の推進力を世界經濟の構造變化よりも、寧ろ主として個人主義から社會主義への經濟志向の變化に求めてゐる。即ち經濟の意味及び目的に關する觀念の變化竝びに經濟の全國民生活關係に對する地位の變化に相應して經濟構造の變化が惹き起されたとみる。それ故著者は物的關係と精神との相互作用を認めるが、偉大な世界史的現象に於ては凡て精神が決定的であると爲し、史的唯物論を否定す。そして更にこの精神、觀念、世界觀、經濟志向が血と民族に密接に結びついてゐるとのナチス的歴史觀を强調す。

四、技術と科學

技術及びそれと密接な關係にある科學も强力な構造規定要因であると。顯著な例として擧げられるのは、動力機械技術の發達である。それは經營規定の編成及び工業立地に非常な影響を與へた。特に蒸氣機關は産業革命後工業地帶を成立せしめた主要原因であり、大規模經營を發達せしめたし、又電氣動力は單に經營規模の擴大に刺戟を與へたばかりでなく、石炭に較べ電力の輸送は容易なる爲、蒸氣機關とは反對に工業の各地方分散を助成した。又大量商品の輸送を促進し、低廉ならしめた交通技術の發達こそはマーカンチリズムの國家領域經濟から自由主義の世界市場經濟への發達を齎らした主要前提であると。更に今日の合成化學の生産技術は自然原料の不足せる國民經濟をして世界經濟への依存程度を少なからしむ。更に直接科學が經濟構造を規定する例として、クナップの貨幣國定說のナチス經濟組織に及ぼした影響を擧げてゐる。又技術と經濟志向とは相互に密接な關係にあるのであつて、新生

產技術に對し否定的態度をとる中世の經濟志向は技術の發達を阻害したし、合成ゴムの生產は、經濟志向が自由主義的費用原則に從はず、寧ろ國民經濟の安全保證なる原則に從つてのみ、工業化が可能であると。

五、國　家

最も重要な意義を持つ構造規定要因として更に國家が擧げられる。國民は國家によつて自己の意欲を實現し、自己の生存を外部に對して主張し、又內部を秩序づける手段を作り出す。勿論國家の經濟政策活動は一定の經濟志向を前提に置かなければならず、然る限り國家は第一次の構造規定要因ではない。然し國家はその『國家形態』を介して構造規定的作用をなす。例へば議會政治の民主主義國家と全權委任の指導者國家とマルクス主義の集產主義獨裁國家とでは、國家の經濟に對する影響の樣式、程度が頗る異なる。特にその經濟政策の遂行は異つた形をとる。議會政治の民主主義國家に於ては全體的經濟指導は不可能である。と云ふのは、斯かる指導遂行の最も主要な基礎前提たる統一性は決して各種の世界觀、利害團體間の妥協によつては得られないからである。又集產主義獨裁國家に於ては企業家の私的創意活動を維持伸長することは不可能である。これに反し、全權委任の指導者國家に於ては國民協同體と私的企業家の創意とを共に統一して實現することが困難ではないと。

自由主義の時代には、國家は可及的に經濟に干涉することを避け、經濟構造の構成を經濟の『自己法則』に任せてゐたからして、國家の經濟構造規定要因としての意義は低くかつた。これに反し單なる干涉主義の時代を脫却した今日の凡ゆる國家に於ては、國家は再び最も强力な構造規定要因となつた。

以上五つの主要な構造規定要因を擧げた後、著者は次の如く結論す。夫々の構造規定要因が經濟構造を規定する比重は時代によつて夫々その大さを異にするが、一般に次の如く云はれ得ると。即ち人間經濟の發展は自然的諸要因の意義の低下によつて特徵づけられる。何となれば、科學と技術とは自然的諸前提からの人間經濟の不斷の解放を可能ならしめるからである。人間が自然から自由になればなるだけ、それだけ經濟志向の意義が增す。この經濟志向及びそれによつて導かれた國家活動が今日特に經濟構造の最重要な規定要因であると。

四

既に述べた如く、著者は國民經濟の構造を體系的に研究するには、『構造規定要因』の外に更に『構造要素』に注意す可きことを主張す。著者によれば、構造要素とは『一國民經濟の構成要素が相互に全體に結びつく割合』を意味す。從つて一構造要素は例へば農業そのものとか工業そのものとかを指すのではなく、國民經濟が諸主要經濟部門に分割されてゐる割合を意味するのであり、又個々の經營の場所を問題とするのではなく、諸經營の場所が國民經濟領域內に分布されてゐる割合を問題とするのであり、更に消費乃至投資を問題とせず、寧ろ消費財生產と生產財生產相互の割合を問題とするのである。

勿論多くの經濟的與件及びそれ等與件の各種の結びつきが存する以上、當然頗る多くの構造要素が擧げられ得る。然し經濟理論で先づ問題とされる構造要素は、夫々の國民經濟にその特殊性を與へる所の構造要素である。斯かる構造要素として著者は次の如きものを擧ぐ。

一、經濟諸部門相互の割合

經濟諸部門相互の割合は夫々の國民經濟が如何なる型（例へば農業國型乃至工業國型）に屬するや否やを決定するに最も重要な規準を與へる。この割合をば一國民經濟の型を決定する規準に選び得るのは、『構造諸要素の相互依存關係』の內でこの要素が最も決定的であるからである。更に同一經濟部門內部の割合が經濟構造に對し重要な

意義を持つ。例へば、工業部門内部の生産財生産と消費財生産の割合は一國民經濟の工業の發展段階を示すものである。と云ふのは、工業の發展は迂回生産の發展を意味し、更に後者は生産財生産の相對的發展を意味するからである。

二、經營規模及び企業形態の割合

假令へ經濟諸部門相互の割合が略々同一の二つの國民經濟を較べてみても、夫々の農業が自作農の小經營によるか、奴隷使用の大經營によるか、乃至は工業が大、中、小孰れの經營が重きをなすや、更に企業形態が個人經營を主とするや株式組織を主とするやによつて、經濟構造は頗る異なる。

三、立地の配置

立地の配置とは生産諸力の經濟領域内に於ける分布を意味す。この際構造要素を問題とする以上、個々の立地ではなく、立地相互の場所的關係、割合を問題とす。高度資本主義の經驗は明らかにその獨特の立地の配置が如何に經濟生活にとゞまらず、社會層や、全國民生活一般にすら影響を及ぼすかを明らかに示してゐる。農民の農村よりの離散と都市への集中は高度資本主義的立地の結果である。それ故立地問題は工業に限つたものではなく、農業、手工業、商業等凡ゆる經營の問題である。例へば個々の農業諸部門の立地は構造に對し重要な意義を持つ。と云ふのは、明らかに個々の部門には事實一定の經營規模、一定の勞働需要量、從つて一定の人口密度が相應するからである。それ故著者は、アルフレド・ウェーバー流の純市場關係から出發するにとゞまる立地論から一歩を進め、構造論に基づく新立地論の必要を說く。

四、財産分配の割合

農業用土地所有の分配關係並びに資本所有の關係は夫々農業、工業の構造に對し重要な意義を持つ。

五、社會層

社會層は財産分配、所得分配、更に職業上の地位より區分される。特に後者の職業上の地位による社會層（獨立經營者、官吏、使用人、勞働者等）は第一の構造要素即ち經濟諸部門相互の割合と密接な關係にある。農業と手工業とが主要部分を占める國民經濟に於ては、獨立經營者が大部分を占めるし、工業部門の發達した場合には使用人、勞働者の割合が增加す。社會層の經濟構造上の意義は例へばその消費形態に對する影響に明瞭に現はれるのであり、同一所得額に於ても使用人と勞働者の家政との間には消費に差異がある。全國民經濟の市場構造を分析するには社會層の研究が最も大切である。

六、經濟秩序

一國民經濟の構造にとつて重要な意義を經濟秩序は持つと。著者は經濟秩序を『人々の經濟行爲を規定する所の法律、風俗習慣による原則』と解してゐる。この經濟秩序の内最も經濟構造にとつて意義あるのは國家と經濟の關係であると。その際特にa、國家が如何なる程度迄經濟に干渉するか、b、その干渉の手段は如何なるものか、c、國家による指導規定は如何なる目的を持つか等を注意しなければならぬと。

七、經濟生活に於て靜態と動態と孰れが優位を占めるか。

このことも一國民經濟の樣相に影響を與へる一根本要素であると。靜態と動態と孰れが優位を占めるやを規定するのは自然的事實（例へば氣候）、人口增殖の速度、最後に最も決定的なものとして經濟志向がある。自由主義の經濟學の誤謬は經濟人なる假定を事實なりとする點にある。然し現實には夫々の民族の經濟に對する精神的態度は頗

る異なるのであり、例へば靜態的志向を有する民族は傳統に規定された、殆んど一定した經濟的生活圏に滿足し、動態的志向を有する民族は現存の經濟狀態に滿足せず、不斷に物的生存條件の變革、發展を目指す。靜態の優位は滿足した、緩慢に發展する、調和と安定を目指す經濟構造を、他方動態の優位は發展と進歩を是認し、非常な危險を冒して迄も激情的に動搖する經濟構造に導びく。

八、世界經濟への結合の程度、樣式。

國民經濟の世界經濟への結合はその生存上不可缺のものと單に附隨的なものとある。現代の國民經濟は凡てこの世界經濟への結合を附隨的なものたらしめんと努力してゐる。然しこの努力は最早自由主義の如く單に低廉性の原則に從つて居るのでは達せられず、低廉性を犧牲にして迄も自己保全を第一原則としなければならぬ。然し常に世界經濟への結合の程度、樣相は將來に於ても凡ゆる高度に發達した國民經濟に對し一つの重要な構造要素である。

以上の諸構造要素は相互に獨立に存するものではなく、相互依存の關係に立つ。從つて一つの構造要素が變化しても凡て他の要素を種々なる程度に於て變化させる。それ故構造要素の相互依存關係の觀察は『構造變化』の本質を認識する爲の主要な前提をなすと。例へば第一の構造要素たる經濟諸部門相互の割合が農業が主要部分を占め、農業國型を示せば、他、構造諸要素は凡て一定の性質を帶びるのであり、二の經營規模は小經營が主であり、三の立地の配置も平均に分散するし、四の財産分配も割合に平均的であり、五の社會層も獨立經營者が主であり、六の經濟秩序も營利ではなく欲望原則に從ひ、國家干渉の程度も低く、七の靜態と動態の內靜態が優位を占めるし、八の世界經濟への結合程度も低い。ところでこの農業國型の國民經濟に人口增殖の壓力乃至外國からの刺戟によつて工業化が行はれると、他の構造要素も等しく變化す。二の經營規模は平均的に大となり、三の立地も分散的から集中的となり、四の財産分配も頗る不平均となり、五の社會層も勞働者使用人が增し、六の經濟秩序も營利原則に從ひ、七の動態の優位を來たし、八の世界經濟への結合程度を高める。

扨て國民經濟構造論の主要課題は夫々の國民經濟の個別的體質（構造）を分析するにある。その際構造論は斯かる個體記述的方法にとゞまる可きか、それともそれ以上に出て普遍性を持つ科學的成果を與ふ可き可能性があるかが問題となる。構造論をして斯かる普遍的認識に達せしめる手段はマックス・ウェーバー流に理想型を構成するにあると著者は說く。と云ふのは、これにより、古典派の抽象法の如く、容易に現實を暴力的に歪曲することなく、個別的現象の根本特徵を基礎とする型を構成することが可能であるからであると。ところで構造論に於て理想型を構成するに當り、吾人は一定の見地よりして最も決定的な構造要素から出發す可きであり、例へば一の經濟諸部門相互の割合に從ひ農業國型乃至工業國型を構成す可きであると。

五

次いで著者は構造の理想型を構成するならば、『構造被規定性』（Strukturbedingtheit）と『構造法則性』（Strukturgesetzlichkeit）とを明らかにすることが出來ると說く。『構造被規定性』とは或る經濟現象が一國民經濟の構造の特殊性によつて如何に影響されるかの樣式を意味し、又『構造法則性』とは一國民經濟の構造の特殊性から生ずる所の經濟態度が律せられる不可抗的な法則を意味す。

構造被規定性の例としては、外國貿易の季節變動がその國民經濟の構造の特殊性に依存してゐるとか、靜態的國民經濟と動態的國民經濟とでは投資財産業の割合が異なることや、更に農業國と工業國とでは附加信用を創造する可能性が異なること等が擧げられる。

殆んど凡ての經濟現象は構造被規定的なるが故に、現實の國民經濟を研究するに當つては、この關聯を顧慮しなければならぬ。この關聯は理論上問題とならず、單に經驗的、個體記述的な事實の研究にとゞまるとみるのは誤つてゐると。構造被規定性を經濟理論に結びつけることを可能ならしめるものは構造理想型の構成であると。何となれば、凡て一定の構造理想型には一定の構造被規定性が屬し、この一定の構造被規定性から一定の特殊性を持つ經濟法則の設定が可能であるからであると。例へば凡て理想型としての農業國に於ては、全經濟狀態は必然的に收穫から決定的な影響を受けるが、他方工業國に於ては收穫の影響は殆んど決定性を持たぬことが結論さる。若し經濟理論が經濟現象の本質的なものを把握し、それ等現象の內面的關聯を明らかにすることを課題とするならば、明らかに構造被規定性の分析は經濟理論の直接對象をなす可きであると。

經濟生活の多くの現象に構造被規定性の存在することは恐らく何人も反對しないであらう。ところが構造法則性即ち一定の經濟構造から生ずる所の經濟態度が律せられる不可抗的な法則を設定せんとする時は、恰も古典派に於けるが如く、自然必然的法則觀に陷る危險なきやの疑問が生ずる。この疑問に對し著者は次の如く答ふ。一定の經濟構造なる前提が存する限り構造法則なる不可抗的な法則が作用するが、この法則は決して自然法則ではなく、寧ろ可變的なものである。何となれば、國民經濟の構造は廣範圍に於て人間意志に從ひ、人間行爲によつて變化され得るものであるからであると。構造を人間意志によつて變化し得るものであり、又一定の目的に從つてこれを變化させるものとみる以上、著者は次いで『構造變化』と『正しき構造』の問題に研究を進める。

六

著者は『構造變化』なる概念を規定し、國民經濟の內部組織の變化であり、國民經濟なる建築物の各部分相互の全體への結合樣式の變化であると。從つて構造變化は先づ周期的に繰返される運動現象と原則上異なり、ワーゲマンの所謂『回一回的な非連續的な變動』である。

斯く構造變化は季節變動、景氣變動と異なるものではあるが、然し構造變化と景氣變動との間に一定の相互作用の存することを否定す可きではない。例へば一國民經濟に於ける農業と工業相互の割合は如何なる程度に於て眞の景氣變動が現はれるかを決定し、即ち農業部門の割合が大きければ大きい程景氣のリズムは不明確である。逆により長期間に亙る好景氣は工業部門の割合を增加せしめ、從つて構造變化を惹き起さす。又景氣の長期波動も直接構造變化ではないが、然しその構造への影響が持續的なる爲、短期中期の變動よりも構造變化を惹き起す可能性が多い、例へば、長期間に亙る輸出の減退は輸出產業の衰退と國內市場向け產業の發展を惹き起す。

構造變化は構造要素の變化であり、構造要素の一定の型は構造規定要因の一定狀態に依存するが故に、構造變化は構造規定要因の變化によつて惹き起される。例へば、農業と工業相互の割合の變化（＝構造要素の變化從つて構造變化）が如何に近代技術の發達（＝構造規定要因の變化）によつて惹き起されたか、乃至は『低廉性の理想』から『安全性の理想』への經濟志向の變化（＝構造規定要因の變化）による世界經濟への結合程度の低下（＝構造要素從つて構造の變化）を想起せよ。

國民經濟の構造變化には內生的と外生的の構造變化とがある。完全なアウタルキー的國民經濟に於ては、自己の國民經濟內の構造規定要因の變化による內生的構造變化が起り得る。これに反し外國との交易關係に依存する國々に於ては、外部から規定された所の外生的構造變化も存し得る。例へば輸出に依存する國民經濟はその輸出先の國に同一產業が成立する場合、從來輸出に從事してゐた產業の衰退を惹き起し、それに應じて再び農業化へ後退する

か、新産業部門の發達をみるかして、國民經濟の構造變化を生ず。現代の外國貿易の衰退は各國民經濟をして攻撃的及び防衛的手段を採らしむ。攻撃的手段は問題の解決を國境外に求め、植民地の獲得か輸出促進の國家助成策をとるし、防衛的手段は國民經濟をして外國貿易への依存程度を少なからしめる爲に國内の經濟構造の變化を企圖す。（例、ドイツの四ケ年計畫）斯かる關係は如何に構造論が眞の國民經濟的貿易論の基礎前提をなすかを認識せしめると。

七

著者は轉じて『正しき經濟構造』の問題を取扱ふ。著者によれば、構造の觀察は客觀的に基礎づけられた經濟政策的判斷を可能ならしめ、經濟政策的判斷を主觀的なものから客觀的な、科學的なものに高めると、從つてこれにより經濟學の價値判斷論爭に新たなる光明を與へると。

經濟構造の『存在的正しさ』に關する判斷は經濟自體に課された目的設定からのみなされ得る。この目的設定は更に世界觀によつて必然的に決定される。唯物論的、個人主義的世界觀は經濟自體の目的を個人への最も豐富なる財の給與と考へる。從つて經濟構造の存在的正しさは專らそれが最も豐富なる社會生産物の給與をなさんとする目的に合致するや否やに從つて判斷す。これに反し民族的世界觀は經濟自體の目的を國民全體の生存の維持、發展と考へるからして、經濟構造の存在的正しさも專らこの目的設定の觀點より決せらる。更にこの一般的目的設定を具體的に述べれば次の如くである。

一、國民經濟を保證すること。

世界大戰及び世界恐慌後保證の問題が前面に現はれて來た。古典派經濟とは反對に、今日吾々は經濟構造の正しさを、それが保證の要求に合致するや否や、又その程度如何によつて判斷す。その際保證の概念は二樣の内容を持つのであり、一つは國防經濟上の保證であり、他は就業上の保證である。國防經濟上の保證と就業上の保證、即ち完全就業狀態の保證とは不可分の關係にある。と云ふのは、完全就業狀態下に凡ゆる可能なる生産力が利用されてゐる國民經濟のみが、その巨大の生産力と收益とによつて近代軍備の巨額な財政的負擔に堪へ得るからである。

國民の就業、從つて生活の可能性は景氣によつても構造によつても脅かされる。景氣による脅威は經濟的動搖から生ずるのであり、それは無統制な市場經濟に原因するのであるから、その脅威を取除くに全體的國家統制を必要とす。又構造による脅威は、a、人口が增殖するに拘らず、それに相應して就業の機會を增加させないか、b、現在の就業の機會を消滅させるやうな構造變化から生ず。前者の例は今日東南部ヨーロッパに見られる。これ等の國は過剩の農業人口をかゝへてゐる。この過剩人口の克服は經濟構造を變化することによつてのみなし得るのであり、例へば農業の集約度を高めるか工業化を行はなければならぬ。この構造の變革にも國家の全體的統制を必要とす。

二、國民體制の健全な社會構成を保證すること。

獨立の中産階級層が少なければ、それだけ健全な社會構成は望めない。このことは工業に限らず農業にも妥當す。特に健全な社會構成を保證する爲には農民層の維持を必要とす。

三、人口增殖を保證すること。

四、國家の政治目的の貫徹を保證すること。

扨て經濟構造の存在的正しさを判斷するには、國民全體の生存の維持發展なる一般的目的設定、更にそれを具體化した以上四つの目的設定から判斷す可きである。然し勿論凡ゆる國民經濟に妥當する存在的正しさに關する判斷

の方式は存さない。如何なる經濟構造が國民の生存の維持發展に最も適するやは夫々の場合に決定さる可きである。この決定をなすには構造規定要因並びに國民がその生存上實現せんとする目的に就いて正確な認識を持つてゐなければならぬ。斯かる具體的認識に基づかざる經濟政策は單なる理想論に陷る。この意味に於て抽象的普遍的政策目標を追求する古典派も、シュパン一派の全體主義者も誤謬に陷つてゐる。たゞ一國民經濟の特殊的構造の正確な認識に基づいてのみ、存在的正しさを、客觀的政策目的を把へ得ると結論す。

八

以上タルハイムの『國民經濟構造論の輪廓』に於て最も示唆に富む點は一、構造規定要因と構造要素を明確に區分した點と、二、諸構造規定要因並びに諸構造要素を或る程度組織的に列擧してゐる點である。

構造規定要因は一國民經濟の構造に特殊性を與へると共に、構造に變化を惹き起させる力である。これ等の力によつて生み出された一定の安定狀態が構造要素である。それ故吾々が構造變化を研究する場合何を獨立變數とみ、何を從屬變數と看做す可きかに示唆を與へる。又著者は諸構造規定要因及び諸構造要素を具體的に列擧してゐるから、それによつて例へば日本國民經濟學を研究する場合、如何なるものが日本國民經濟の構造に特殊性を與へると共にその構造に變化を惹き起させる力であるか、又一定時代の日本國民經濟の型を明らかにするには如何なる構造要素に注意す可きかを暗示す。

然し著者は諸構造規定要因及び諸構造要素を多數列擧してゐるだけに、諸構造規定要因相互乃至諸構造要素相互の依存關係を明瞭にしてゐない。諸構造規定要因相互の依存關係は兎に角ナチス的世界觀に基づき、國民を基底とし、その上に特に經濟志向、國家等の他の規定要因が依據すと考へてゐる。だが諸構造要素の相互依存關係に就いては著者自身その分析の必要を認め乍ら、未だ列擧の域をさして出てはゐない。

更に最後に注意す可きは、一國民經濟構造の分析に基づく現實的な國民經濟學の科學性を基礎づけるには、單に著者のなせる如く、マックス・ウェーバー流の理想型の構成に訴へるのみでは不充分である。と云ふのは、斯かる國民經濟學はその對象に民族やその民族特有の經濟志向や、國家等の非合理的なものを含む。從つて從來の合理主義の科學に對し、合理的なものと非合理的なもの、知的なものと感情的なものを統一した新たなる科學の基礎づけが豫めなされなければならぬ。斯かる新科學方法論が基礎づけられてこそ、初めて構造論に立脚する現實的國民經濟學はその科學性を主張し得るのである。そしてこの新科學方法論の基礎づけこそ現代の哲學者のみならず方法論的反省力ある經濟學者に課された最も重大な、然し最も困難な使命である。